

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡嶋 信行
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号 大阪市浪速区敷津東二丁目1番41号（本社事務所）
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	総務広報部長 新階 寛仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 秘書部 東京事務所
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	秘書部 東京事務所 部長 中島 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	108,240	117,672	221,280
経常利益	(百万円)	8,215	13,268	18,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	7,116	8,867	14,623
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,267	13,490	16,870
純資産額	(百万円)	263,987	285,223	274,586
総資産額	(百万円)	914,359	926,415	935,113
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	62.83	78.32	129.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.5	29.3	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,371	20,739	39,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,852	4,153	26,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,909	29,868	11,341
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	31,710	24,257	37,540

回次		第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	35.04	40.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

資産の部では、保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加や連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、現金及び預金の減少や減価償却の進捗等により、前連結会計年度末に比べ86億97百万円減少の9,264億15百万円となりました。

負債の部では、前受金の増加による流動負債その他の増加があったものの、有利子負債残高の減少等により、前連結会計年度末に比べ193億34百万円減少の6,411億92百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や保有上場株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ106億36百万円増加の2,852億23百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.4ポイント上昇し、29.3%となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、運輸業における輸送人員の増加や不動産業におけるマンション販売の増加等により、営業収益は1,176億72百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は142億37百万円（前年同期比50.7%増）、経常利益は132億68百万円（前年同期比61.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億67百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸業

運輸業は、貨物運送業における減収があったものの、鉄道事業やバス事業において前年同期と比べ輸送人員が増加したこと等により、営業収益は486億32百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は34億56百万円（前年同期は営業損失8億85百万円）となりました。

（参考）提出会社の鉄道旅客収入及び輸送人員表

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減率
旅客 収入		百万円	百万円	%
	定期外	12,339	16,254	31.7
	定期	9,572	9,941	3.9
	合計	21,912	26,196	19.6
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	38,331	44,446	16.0
	定期	61,958	63,768	2.9
	合計	100,289	108,214	7.9

（注）輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

不動産業

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が増加したこと等により、営業収益は252億18百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は70億72百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

流通業

流通業は、駅ビジネス事業においてコンビニエンスストアの売上が好調に推移したこと等により、営業収益は130億64百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は16億16百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業は、ビル管理メンテナンス業において設備工事収入が増加したこと等により、営業収益は200億97百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は17億1百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

建設業

建設業は、完成工事高の増加等により、営業収益は221億72百万円（前年同期比14.8%増）となりましたが、利益率の低下等により、営業利益は1億73百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業の営業収益は13億13百万円（前年同期比21.6%増）となり、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132億82百万円減少し、242億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ53億67百万円収入が増加し、207億39百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことや固定資産の売却による収入が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ76億98百万円支出が減少し、41億53百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債残高が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ219億58百万円支出が増加し、298億68百万円の流出となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a . 資金調達の方法及び状況

資金調達につきましては、鉄道事業等における設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び金融機関からの借入金など、市場の環境や金利の動向等を総合的に勘案したうえで決定しております。

また、資金調達手法の一つとして複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

さらに、当社グループの資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しております。

このほか、大規模自然災害等が発生した場合の対処として、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。

b . 資金需要の動向

「南海グループ経営ビジョン2027」達成に向けた10年間（2018年度～2027年度）は、基本的には営業キャッシュ・フローを成長投資に優先配分し、収益力向上を通じた財務体質の強化をめざすこととしております。また、「共創140計画」では、財務健全性の維持を大前提とし、中長期的な目線で安全・更新投資や成長投資などの必要な投資を実行することを基本方針としております。

配当の基本方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより安定的な配当を実施することとしております。なお、内部留保資金は、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資のほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充当する考えであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,402,446	113,402,446	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	113,402,446	113,402,446	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	113,402	-	72,983	-	25,179

(5)【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,661	9.41
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,328	6.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,484	2.19
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 010 7 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,572	1.39
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,516	1.34
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,490	1.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,473	1.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,429	1.26
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	1,289	1.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,231	1.09
計	-	30,477	26.89

(注)1. 所有株式数の割合は、自己株式75,825株を除いて計算しております。なお、自己株式には、役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式92,600株は含まれておりません。

2. 2023年9月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2023年9月15日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,516	1.34
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,698	3.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,369	1.21

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(2023年 9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,887,100	1,128,871	-
単元未満株式	普通株式 439,546	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	113,402,446	-	-
総株主の議決権	-	1,128,871	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,600株(議決権の数26個)及び90株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式92,600株(議決権の数926個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年 9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	75,800	-	75,800	0.07
計	-	75,800	-	75,800	0.07

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権の数8個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式92,600株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,409	25,161
受取手形、売掛金及び契約資産	23,904	3 27,141
商品及び製品	23,089	21,284
仕掛品	586	1,533
原材料及び貯蔵品	3,017	3,098
その他	14,710	9,427
貸倒引当金	102	111
流動資産合計	103,616	87,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	351,213	344,477
土地	359,470	359,394
建設仮勘定	28,219	33,269
その他(純額)	29,817	31,294
有形固定資産合計	1 768,721	1 768,435
無形固定資産	9,544	9,214
投資その他の資産		
投資有価証券	37,581	45,648
退職給付に係る資産	2,072	2,077
その他	14,116	14,034
貸倒引当金	538	532
投資その他の資産合計	53,231	61,228
固定資産合計	831,497	838,879
資産合計	935,113	926,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,453	16,581
短期借入金	94,776	89,404
1年以内償還社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,658	2,526
賞与引当金	2,836	2,916
その他	47,803	61,877
流動負債合計	176,529	183,306
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	239,738	220,248
退職給付に係る負債	18,719	18,882
その他	95,539	98,755
固定負債合計	483,997	457,885
負債合計	660,526	641,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,145	28,149
利益剰余金	113,688	119,726
自己株式	468	454
株主資本合計	214,348	220,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,773	16,410
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	34,484	34,480
退職給付に係る調整累計額	515	221
その他の包括利益累計額合計	46,772	51,112
非支配株主持分	13,465	13,705
純資産合計	274,586	285,223
負債純資産合計	935,113	926,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	108,240	117,672
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	95,412	99,887
販売費及び一般管理費	1,381	1,356
営業費合計	2,98,794	2,103,434
営業利益	9,446	14,237
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	524	640
雑収入	316	321
営業外収益合計	854	974
営業外費用		
支払利息	1,798	1,711
雑支出	286	232
営業外費用合計	2,085	1,944
経常利益	8,215	13,268
特別利益		
工事負担金等受入額	178	153
補助金	195	-
その他	16	2
特別利益合計	390	156
特別損失		
投資有価証券評価損	-	332
工事負担金等圧縮額	158	150
関係会社整理損	197	-
その他	237	42
特別損失合計	593	525
税金等調整前四半期純利益	8,012	12,899
法人税、住民税及び事業税	1,134	2,463
法人税等調整額	354	1,466
法人税等合計	779	3,929
四半期純利益	7,233	8,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,116	8,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,233	8,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	4,823
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	168	302
その他の包括利益合計	965	4,520
四半期包括利益	6,267	13,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,223	13,211
非支配株主に係る四半期包括利益	44	278

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,012	12,899
減価償却費	13,738	13,545
工事負担金等圧縮額	158	150
支払利息	1,798	1,711
工事負担金等受入額	178	153
売上債権の増減額(は増加)	2,701	921
仕入債務の増減額(は減少)	5,749	4,695
棚卸資産の増減額(は増加)	272	777
その他	1,956	666
小計	18,252	22,647
利息及び配当金の受取額	526	622
利息の支払額	1,798	1,688
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,609	842
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,371	20,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	16,955	12,605
固定資産の売却による収入	138	3,586
工事負担金等受入による収入	5,681	6,653
投資有価証券の取得による支出	195	1,470
その他	522	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,852	4,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,730	2,860
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	7,000	8,000
長期借入れによる収入	11,200	7,030
長期借入金の返済による支出	21,309	29,032
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	2,809	2,805
その他	260	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,909	29,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,390	13,282
現金及び現金同等物の期首残高	36,101	37,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,710	1 24,257

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当第2四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 工事負担金等圧縮累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	152,527百万円	152,677百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
関西高速鉄道株式会社(注)	62,969百万円	関西高速鉄道株式会社(注) 62,969百万円
その他	645 "	その他 510 "
計	63,614 "	計 63,479 "

(注) なにわ筋線整備を目的とする借入金に係る債務保証であります。

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、一部の連結子会社については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	290百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	1,750百万円	1,809百万円
経費	1,225 "	1,379 "

2. 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賞与引当金繰入額	2,804百万円	2,916百万円
退職給付費用	660 "	528 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	31,579百万円	25,161百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	869 "	904 "
取得日から満期又は償還までの期間が 3か月以内の有価証券	999 "	- "
現金及び現金同等物	31,710 "	24,257 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,833百万円	25.00円	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,833百万円	25.00円	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	45,834	22,280	11,565	13,312	15,184	62	108,240	-	108,240
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	501	513	258	5,000	4,134	1,018	11,427	11,427	-
計	46,335	22,794	11,824	18,312	19,319	1,080	119,668	11,427	108,240
セグメント利益 又は損失()	885	6,657	925	1,624	980	49	9,254	192	9,446

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	48,068	24,668	12,770	14,510	17,586	66	117,672	-	117,672
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	563	549	294	5,586	4,585	1,247	12,826	12,826	-
計	48,632	25,218	13,064	20,097	22,172	1,313	130,498	12,826	117,672
セグメント利益 又は損失()	3,456	7,072	1,616	1,701	173	58	13,961	276	14,237

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		
営業収益								
鉄道事業	26,500	-	-	-	-	-	-	26,500
バス事業	8,037	-	-	-	-	-	-	8,037
その他の運輸業	13,870	-	-	-	-	-	-	13,870
不動産賃貸業	-	1,535	-	-	-	-	-	1,535
不動産販売業	-	5,668	-	-	-	-	-	5,668
ショッピングセンターの経営	-	-	1,900	-	-	-	-	1,900
駅ビジネス事業	-	-	4,096	-	-	-	-	4,096
その他の流通業	-	-	260	-	-	-	-	260
ビル管理メンテナンス業	-	-	-	10,408	-	-	-	10,408
その他のレジャー・サービス業	-	-	-	6,112	-	-	-	6,112
建設業	-	-	-	-	19,195	-	-	19,195
その他の事業	-	-	-	-	-	1,092	-	1,092
内部取引消去	2,940	154	198	258	0	12	10,995	14,560
顧客との契約から生じる収益	45,468	7,049	6,059	16,262	19,195	1,080	10,995	84,120
その他の収益	866	15,745	5,765	2,050	124	-	432	24,120
計	46,335	22,794	11,824	18,312	19,319	1,080	11,427	108,240

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		
営業収益								
鉄道事業	30,999	-	-	-	-	-	-	30,999
バス事業	10,371	-	-	-	-	-	-	10,371
その他の運輸業	9,389	-	-	-	-	-	-	9,389
不動産賃貸業	-	1,670	-	-	-	-	-	1,670
不動産販売業	-	7,330	-	-	-	-	-	7,330
ショッピングセンターの経営	-	-	2,036	-	-	-	-	2,036
駅ビジネス事業	-	-	4,987	-	-	-	-	4,987
その他の流通業	-	-	109	-	-	-	-	109
ビル管理メンテナンス業	-	-	-	11,627	-	-	-	11,627
その他のレジャー・サービス業	-	-	-	6,689	-	-	-	6,689
建設業	-	-	-	-	22,061	-	-	22,061
その他の事業	-	-	-	-	-	1,334	-	1,334
内部取引消去	3,214	123	195	316	8	20	12,360	16,238
顧客との契約から生じる収益	47,546	8,877	6,938	18,001	22,053	1,313	12,360	92,370
その他の収益	1,085	16,341	6,125	2,095	118	-	465	25,302
計	48,632	25,218	13,064	20,097	22,172	1,313	12,826	117,672

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62円83銭	78円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,116	8,867
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,116	8,867
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,264	113,229

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間66千株、当第2四半期連結累計期間97千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。